

令和 3 年度

厚木市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

厚木市監査委員

令和4年8月17日

厚木市長 小林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 遠 藤 浩 一

令和3年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和3年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5
第6	決算の概要	6
1	決算収支の状況	6
2	普通会計における財政指標の状況	9
3	市債の状況	1 2
4	財政調整基金の状況	1 3
5	一般会計	1 4
	(1) 決算収支の状況	1 4
	(2) 歳入の状況	1 5
	(3) 歳出の状況	3 1
6	特別会計	4 2
	(1) 決算収支の状況	4 2
	(2) 歳入・歳出の状況	4 4
	ア 公共用地取得事業特別会計	4 4
	イ 後期高齢者医療事業特別会計	4 7
	ウ 国民健康保険事業特別会計	5 0
	エ 介護保険事業特別会計	5 3
第7	財産の状況	5 6
1	公有財産	5 6
	(1) 土地及び建物	5 6
	(2) 物権（地上権）	5 6
	(3) 有価証券	5 6
	(4) 出資による権利	5 6
2	物 品	5 6
3	資金積立基金	5 7
第8	定額資金運用基金運用状況	5 8
1	出産費用貸付基金	5 8
む	す び	5 9

(注)

1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数
著増	算出結果が1,000%以上増加したもの
著減	算出結果が1,000%以上減少したもの
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

令和3年度厚木市一般会計歳入歳出決算

令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書

令和3年度厚木市財産に関する調書

令和3年度定額資金運用基金運用状況書

(厚木市出産費用貸付基金運用状況書)

第3 審査の期間

令和4年7月11日から令和4年8月12日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿類と符合し、正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円・%)

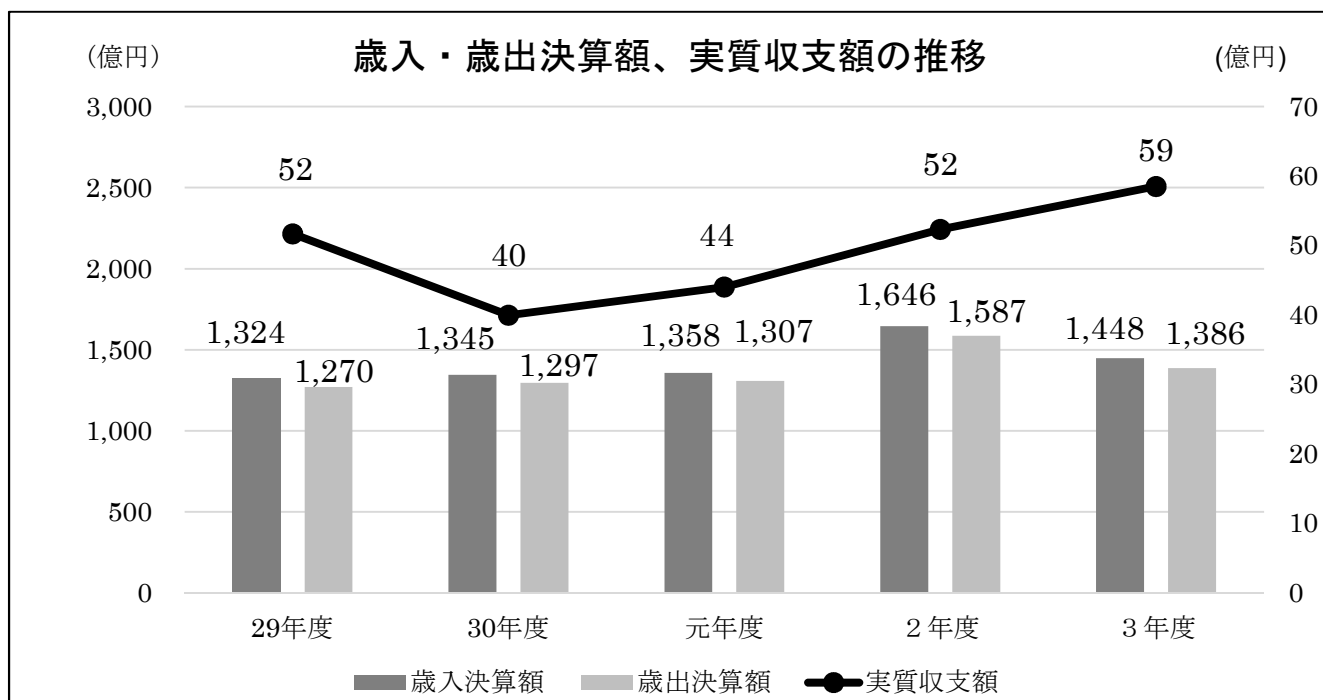
区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	147,687,301,064	166,642,835,308	△18,955,534,244	△11.4
歳 入 決 算 額 (B)	144,812,600,358	164,579,891,664	△19,767,291,306	△12.0
歳 出 決 算 額 (C)	138,646,849,506	158,699,312,158	△20,052,462,652	△12.6
歳入歳出差引額 (形式収支)(B-C) (D)	6,165,750,852	5,880,579,506	285,171,346	4.8
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	312,879,865	647,364,064	△334,484,199	△51.7
実 質 収 支 額 (D-E) (F)	5,852,870,987	5,233,215,442	619,655,545	11.8
単年度収支額 (G)	619,655,545	828,786,895	△209,131,350	△25.2

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入144,812,600,358円、歳出138,646,849,506円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で19,767,291,306円(12.0%)、歳出で20,052,462,652円(12.6%)減少している。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は6,165,750,852円となり、翌年度へ繰り越すべき財源312,879,865円を控除した実質収支額は5,852,870,987円である。

単年度収支額は、619,655,545円の黒字となっている。



【歳入歳出決算総括表】

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越 財源額	実質収支額
一般会計	103,262,646,402	97,385,025,829	5,877,620,573	312,785,199	5,564,835,374
特別会計	41,549,953,956	41,261,823,677	288,130,279	94,666	288,035,613
公共用地 取得事業	1,590,501,406	1,590,406,740	94,666	94,666	0
後期高齢者 医療事業	3,186,493,657	3,147,565,309	38,928,348	0	38,928,348
国民健康 保険事業	21,578,256,491	21,421,187,058	157,069,433	0	157,069,433
介護保険 事業	15,194,702,402	15,102,664,570	92,037,832	0	92,037,832
合計	144,812,600,358	138,646,849,506	6,165,750,852	312,879,865	5,852,870,987

【歳入歳出純計決算総括表】

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		純計決算歳入 歳出差引額 (A) - (B)
	決算額 (a)	純計決算額(A) (a) - (b)	決算額 (a)	純計決算額(B) (a) - (b)	
	重複計算 控除額(b)		重複計算 控除額(b)		
一 般 会 計	103,262,646,402 0	103,262,646,402	97,385,025,829 4,388,430,019	92,996,595,810	10,266,050,592
特 別 会 計	41,549,953,956 4,388,430,019	37,161,523,937	41,261,823,677 0	41,261,823,677	△4,100,299,740
公 共 用 地 取 得 事 業	1,590,501,406 109,937,569	1,480,563,837	1,590,406,740 0	1,590,406,740	△109,842,903
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,186,493,657 539,419,749	2,647,073,908	3,147,565,309 0	3,147,565,309	△500,491,401
国 民 健 康 保 険 事 業	21,578,256,491 1,411,850,701	20,166,405,790	21,421,187,058 0	21,421,187,058	△1,254,781,268
介 護 保 険 事 業	15,194,702,402 2,327,222,000	12,867,480,402	15,102,664,570 0	15,102,664,570	△2,235,184,168
合 計	144,812,600,358 4,388,430,019	140,424,170,339	138,646,849,506 4,388,430,019	134,258,419,487	6,165,750,852
前 年 度 合 計	—	160,130,517,956	—	154,249,938,450	5,880,579,506
増 減	—	△19,706,347,617	—	△19,991,518,963	285,171,346
増 減 率	—	△12.3	—	△13.0	4.8

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、歳入が19,706,347,617円(12.3%)、歳出が19,991,518,963円(13.0%)減少している。

2 普通会計における財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況・推移は、次のとおりである。

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計等の一部を合算したものである。

●財政力指数

財政力指数は、1.20で、前年度と比較すると0.06ポイント低下している。

単年度でみた同指数は、1.12で、前年度と比較すると0.14ポイント低下している。

これは主に、法人市民税が減少したことに伴い、基準財政収入額が減少したこと、また、高齢者保健福祉費の増加に伴い、基準財政需要額が増加したことによるものである。

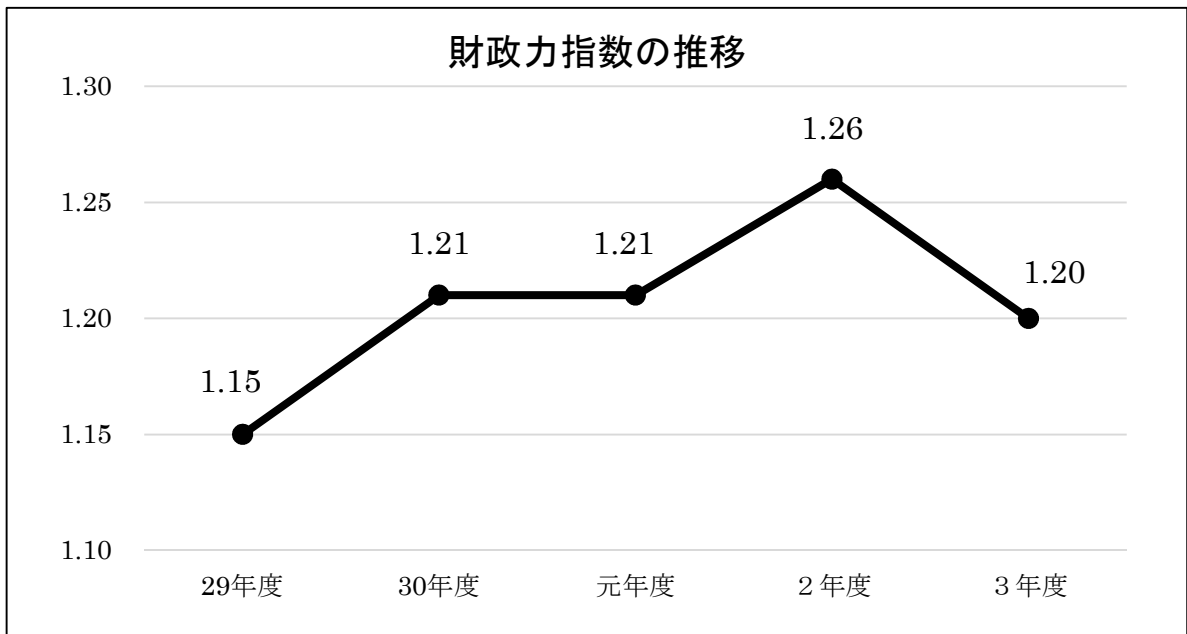
(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額	37,913,871	41,010,983	△3,097,112	△7.6
基準財政需要額	33,784,539	32,556,022	1,228,517	3.8
財政力指数	1.20 (1.12)	1.26 (1.26)	△0.06 (△0.14)	— —

(算式：基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)

※財政力指数は過去3年間の平均値となっており、()内は単年度の数値である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。なお、厚木市は、昭和39年度以降、普通交付税の不交付団体である。



●経常収支比率

経常収支比率は、90.8%で、前年度と比較すると7.3ポイント上昇している。

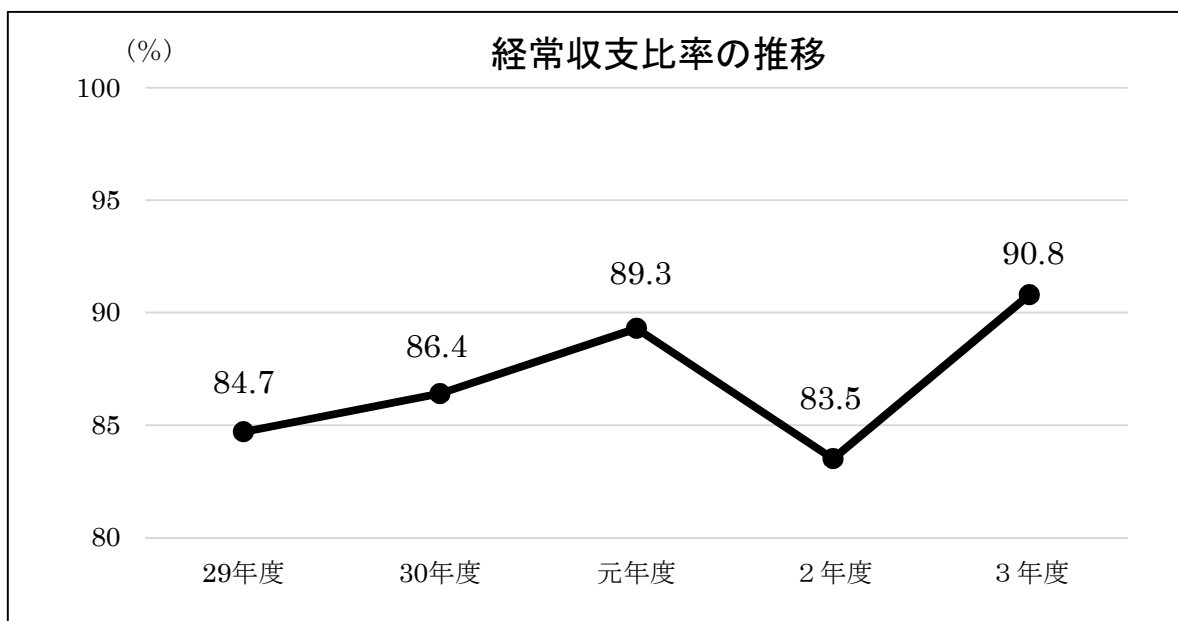
これは主に、扶助費、物件費の増加に伴い、経常経費に充当した経常一般財源額が増加したこと、また、法人市民税の減少に伴い、経常一般財源総額が減少したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費に充当した 経常一般財源額	46,308,869	45,245,489	1,063,380	2.4
経常一般財源総額	51,021,193	54,154,386	△3,133,193	△5.8
経常収支比率	90.8	83.5	7.3	—

(算式：経常経費に充当した経常一般財源の額 ÷ 経常一般財源総額 × 100)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。比率が低いほど財政構造に弾力性が高いといわれている。



●実質収支比率

実質収支比率は、11.4%で、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

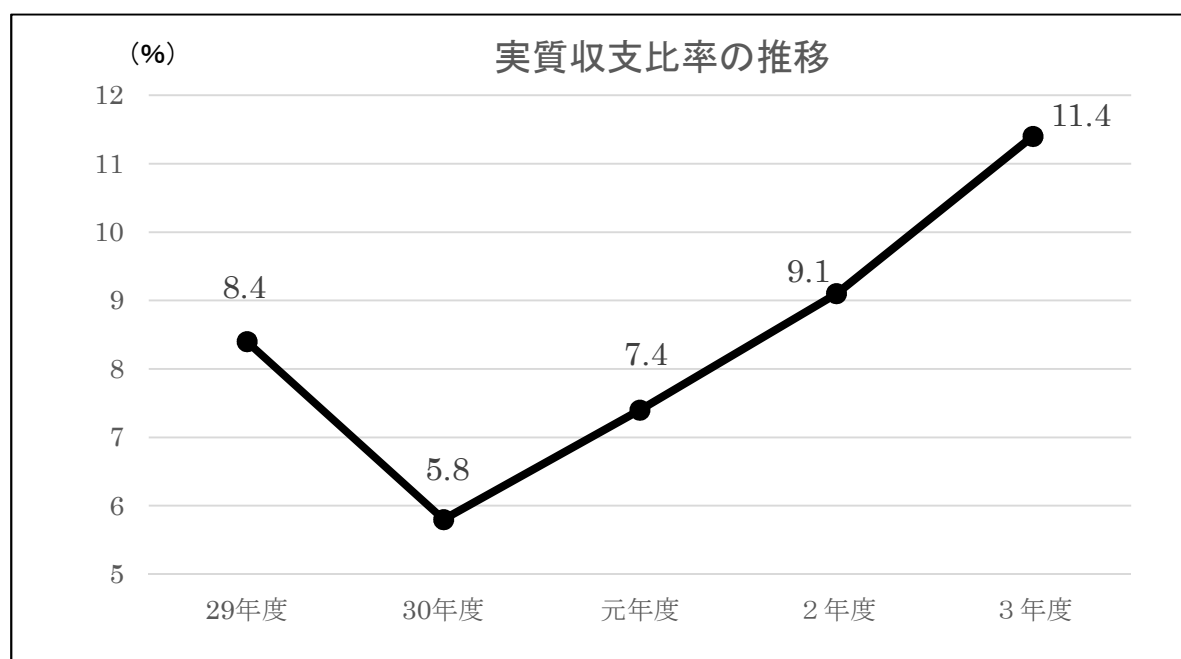
これは主に、法人市民税の減少に伴い、標準財政規模が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小等で、歳出が抑制され、歳入と乖離したこと、また、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したことにより、実質収支額が増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額	5,564,835	4,801,336	763,499	15.9
標 準 財 政 規 模	48,787,236	52,981,726	△4,194,490	△7.9
実 質 収 支 比 率	11.4	9.1	2.3	—

(算式：実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100)

実質収支比率は、財政の運営状況を判断する指標で、比率が一般的に3～5パーセントが望ましいとされている。



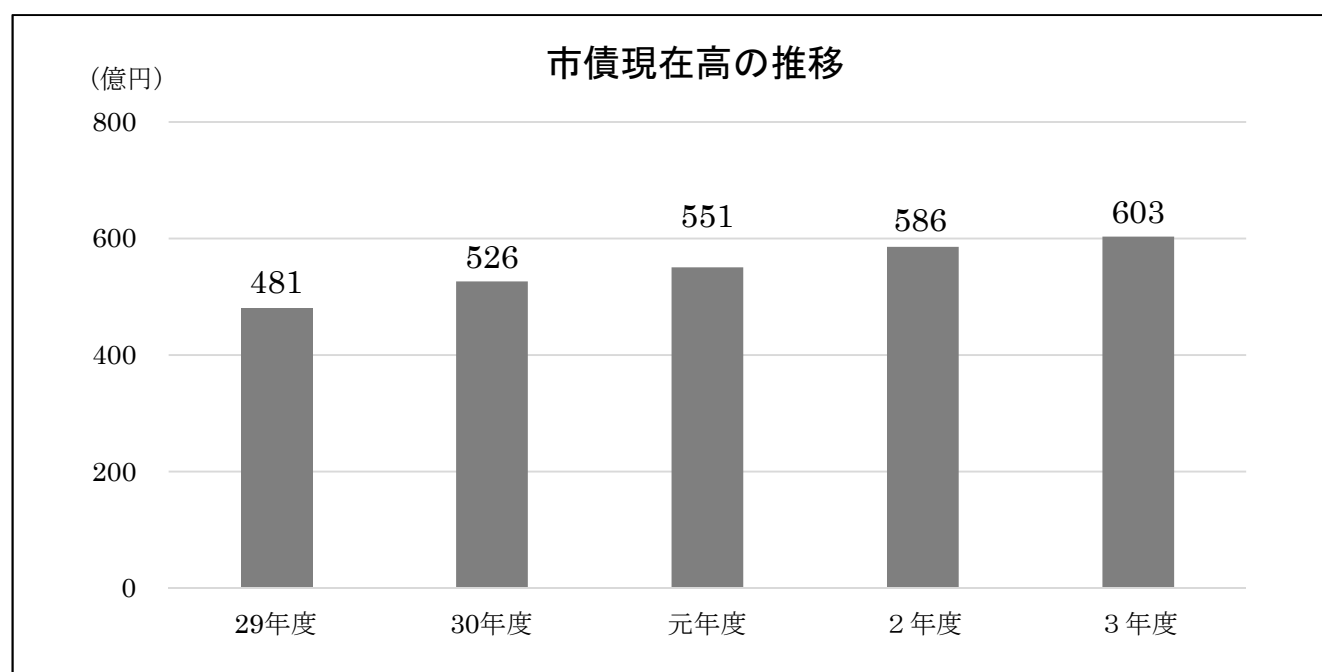
3 市債の状況

市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還金額	令和3年度末 現在高
一 般 会 計	55,785,221,709	6,856,200,000	4,995,005,176	57,646,416,533
特 別 会 計 (公共用地事業特別会計)	2,783,188,101	730,500,000	810,710,071	2,702,978,030
合 計	58,568,409,810	7,586,700,000	5,805,715,247	60,349,394,563

令和3年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は60,349,394,563円で、前年度末現在高58,568,409,810円と比較すると1,780,984,753円(3.0%)増加している。

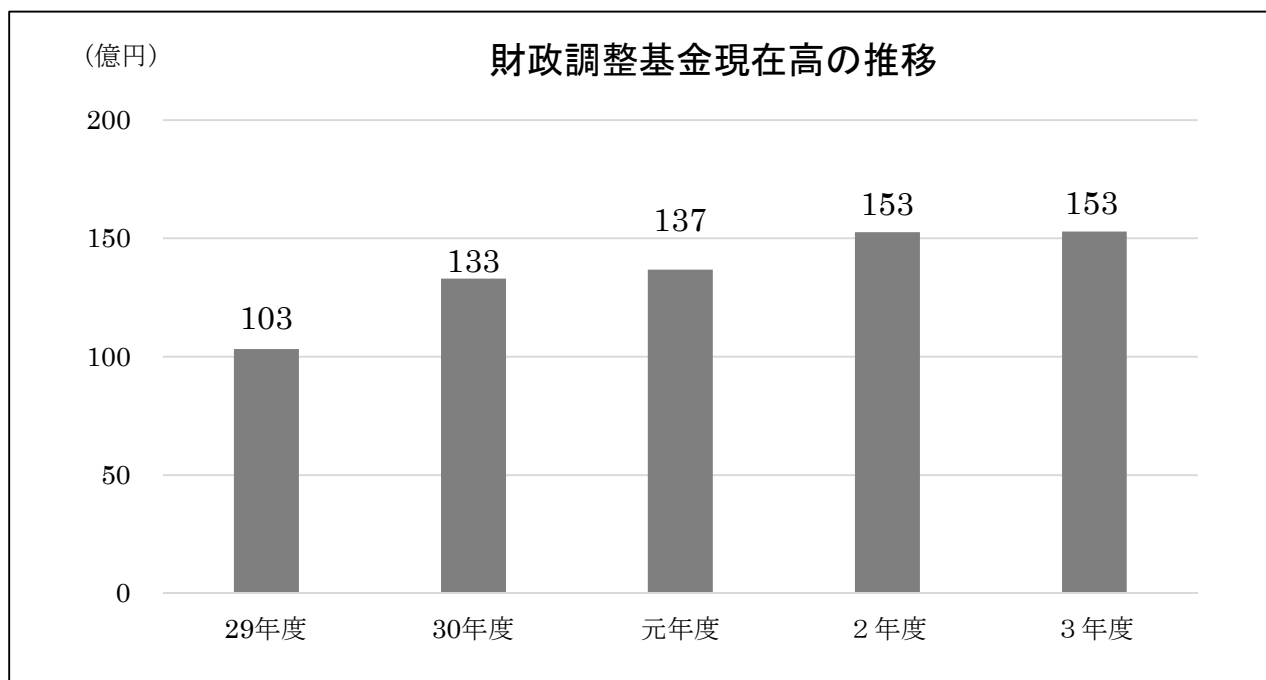


4 財政調整基金の状況

財政調整基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	15,266,178,539	26,444,040	15,292,622,579



財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和3年度決算年度末現在高は15,292,622,579円で、前年度末現在高15,266,178,539円と比較すると26,444,040円増加している。

5 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	105,052,469,977	125,445,713,437	△20,393,243,460	△16.3
歳入決算額 (B)	103,262,646,402	123,997,067,269	△20,734,420,867	△16.7
歳出決算額 (C)	97,385,025,829	118,561,628,437	△21,176,602,608	△17.9
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	5,877,620,573	5,435,438,832	442,181,741	8.1
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	312,785,199	634,102,977	△321,317,778	△50.7
実質収支額 (D-E) (F)	5,564,835,374	4,801,335,855	763,499,519	15.9
単年度収支額 (G)	763,499,519	1,073,451,835	△309,952,316	△28.9

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計の決算額は、歳入103,262,646,402円、歳出97,385,025,829円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が20,734,420,867円(16.7%)、歳出が21,176,602,608円(17.9%)減少している。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は5,877,620,573円となり、翌年度へ繰り越すべき財源312,785,199円を控除した実質収支額は5,564,835,374円である。

単年度収支額は、763,499,519円の黒字となっている。

(2) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	105,052,469,977	104,160,615,459	103,262,646,402	37,054,151	860,914,906	98.3	99.1
2	125,445,713,437	124,975,334,063	123,997,067,269	52,145,688	926,121,106	98.8	99.2
増減	△20,393,243,460	△20,814,718,604	△20,734,420,867	△15,091,537	△65,206,200	△0.5	△0.1

予算現額 105,052,469,977 円に対し、収入済額は 103,262,646,402 円で、前年度と比較すると 20,734,420,867 円(16.7%)減少している。予算現額に対する収入率は 98.3%、調定額に対する収入率は 99.1%である。

歳入決算額を款別に比較すると、前年度より増加した主なものは、繰越金 1,046,695,945(23.8%)、地方消費税交付金 435,735,000 円(8.2%)、減少した主なものは国庫支出金 16,728,194,006 円(42.4%)、市税 4,590,013,124 円(9.4%)である。

不納欠損額は 37,054,151 円で、前年度と比較すると 15,091,537 円(28.9%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税 24,498,742 円である。

収入未済額は 860,914,906 円で、前年度と比較すると 65,206,200 円(7.0%)減少している。収入未済額の主なものは、諸収入 428,130,922 円、市税 371,346,913 円である。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳入決算状況】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 市 税	43,145,198,000	44,591,403,592	44,195,557,937	24,498,742	371,346,913	102.4	99.1
10 地方譲与税	510,000,000	530,933,001	530,993,001	0	0	104.1	100.0
15 利子割交付金	33,000,000	17,805,000	17,805,000	0	0	54.0	100.0
18 配当割交付金	171,000,000	265,253,000	265,253,000	0	0	155.1	100.0
21 株式等譲渡 所得割交付金	185,000,000	337,549,000	337,549,000	0	0	182.5	100.0
23 法人事業税 交 付 金	803,000,000	1,220,506,000	1,220,506,000	0	0	152.0	100.0
24 地方消費税 交 付 金	5,148,000,000	5,764,190,000	5,764,190,000	0	0	112.0	100.0
27 ゴルフ場 利 用 税 交 付 金	138,000,000	146,227,410	146,227,410	0	0	106.0	100.0
30 自動車取得税 交 付 金	0	257	257	0	0	—	100.0
31 環境性能割 交 付 金	122,000,000	98,294,000	98,294,000	0	0	80.6	100.0
33 地方特例 交 付 金	569,000,000	579,340,000	579,340,000	0	0	101.8	100.0
35 地方交付税	30,000,000	37,934,000	37,934,000	0	0	126.4	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	37,000,000	38,068,000	38,068,000	0	0	102.9	100.0
45 分担金及び 負 担 金	355,724,000	324,090,433	309,229,011	825,300	14,036,122	86.9	95.4
50 使用料及び 手 数 料	1,281,930,000	1,304,375,184	1,256,952,715	45,220	47,377,249	98.1	96.4
55 国庫支出金	24,615,488,000	22,758,050,320	22,758,050,320	0	0	92.5	100.0
60 県 支 出 金	5,569,011,000	5,497,863,666	5,497,863,666	0	0	98.7	100.0
65 財 産 収 入	228,924,000	265,920,304	265,896,604	0	23,700	116.2	100.0
70 寄 附 金	1,100,000,000	1,016,704,008	1,016,704,008	0	0	92.4	100.0
75 繰 入 金	2,738,255,000	2,697,422,263	2,697,422,263	0	0	98.5	100.0
80 繰 越 金	5,435,438,977	5,435,438,832	5,435,438,832	0	0	100.0	100.0
85 諸 収 入	3,829,301,000	4,376,987,189	3,937,171,378	11,684,889	428,130,922	102.8	90.0
90 市 債	9,007,200,000	6,856,200,000	6,856,200,000	0	0	76.1	100.0
合 計	105,052,469,977	104,160,615,459	103,262,646,402	37,054,151	860,914,906	98.3	99.1

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

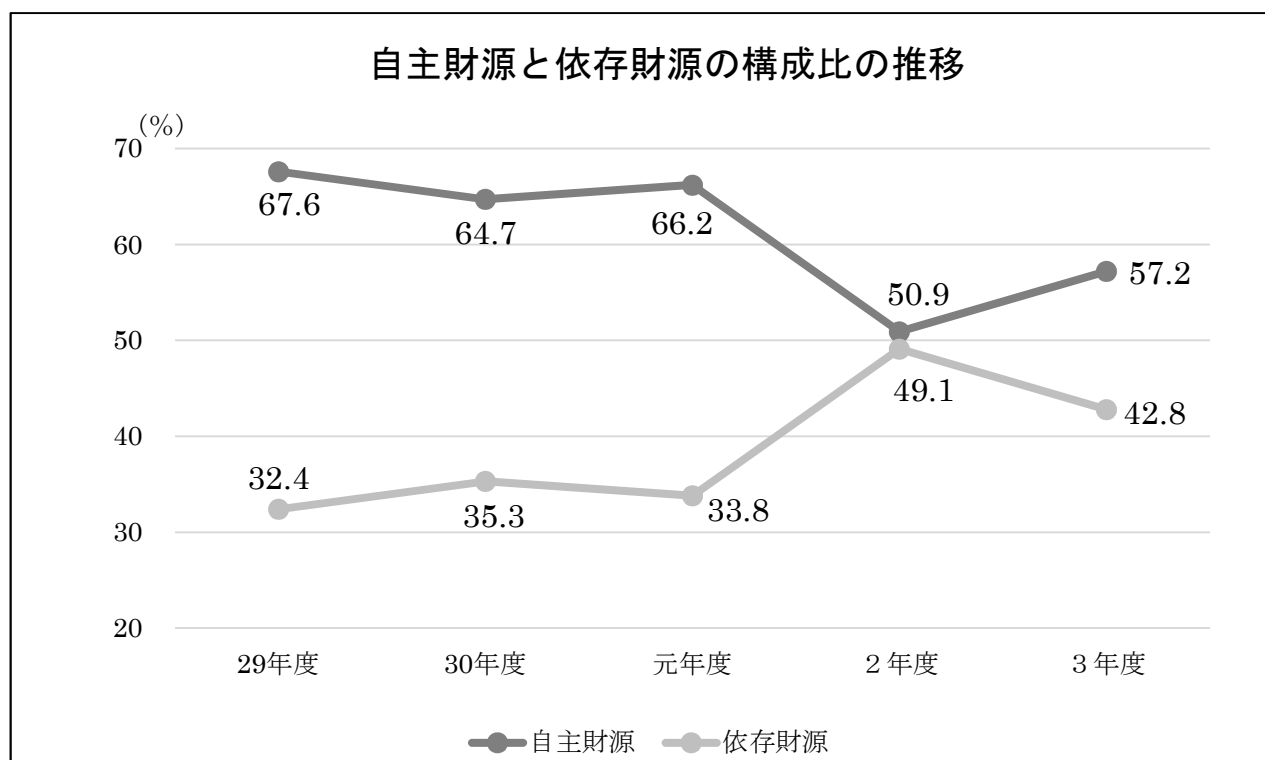
【財源別歳入決算状況】

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	44,195,557,937	42.8	48,785,571,061	39.3	△4,590,013,124	△9.4
	分担金及び負担金	309,229,011	0.3	293,962,533	0.2	15,266,478	5.2
	使用料及び手数料	1,256,952,715	1.2	1,212,897,929	1.0	44,054,786	3.6
	財 産 収 入	265,896,604	0.2	429,748,163	0.4	△163,851,559	△38.1
	寄 附 金	1,016,704,008	1.0	1,055,987,969	0.9	△39,283,961	△3.7
	繰 入 金	2,697,422,263	2.6	3,052,252,224	2.5	△354,829,961	△11.6
	繰 越 金	5,435,438,832	5.3	4,388,742,887	3.5	1,046,695,945	23.8
	諸 収 入	3,937,171,378	3.8	3,868,153,473	3.1	69,017,905	1.8
	小 計	59,114,372,748	57.2	63,087,316,239	50.9	△3,972,943,491	△6.3
依存財源	地方譲与税	530,993,001	0.5	528,081,000	0.4	2,912,001	0.6
	利子割交付金	17,805,000	0.0	21,345,000	0.0	△3,540,000	△16.6
	配当割交付金	265,253,000	0.3	180,345,000	0.2	84,908,000	47.1
	株式等譲渡所得割交付金	337,549,000	0.3	213,323,000	0.2	124,226,000	58.2
	法人事業税交付金	1,220,506,000	1.2	787,078,000	0.6	433,428,000	55.1
	地方消費税交付金	5,764,190,000	5.6	5,328,455,000	4.3	435,735,000	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	146,227,410	0.2	129,861,168	0.1	16,366,242	12.6
	自動車取得税交付金	257	0.0	42,428	0.0	△42,171	△99.4
	環境性能割交付金	98,294,000	0.1	90,719,590	0.1	7,574,410	8.3
	地方特例交付金	579,340,000	0.6	239,592,000	0.2	339,748,000	141.8
	地方交付税	37,934,000	0.0	26,356,000	0.0	11,578,000	43.9
	交通安全対策特別交付金	38,068,000	0.0	40,314,000	0.0	△2,246,000	△5.6
	国庫支出金	22,758,050,320	22.0	39,486,244,326	31.8	△16,728,194,006	△42.4
	県 支 出 金	5,497,863,666	5.3	5,719,594,518	4.6	△221,730,852	△3.9
	市 債	6,856,200,000	6.7	8,118,400,000	6.6	△1,262,200,000	△15.5
小 計	44,148,273,654	42.8	60,909,751,030	49.1	△16,761,477,376	△27.5	
合 計	103,262,646,402	100.0	123,997,067,269	100.0	△20,734,420,867	△16.7	

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の総額は59,114,372,748円で、前年度と比較すると、3,972,943,491円(6.3%)減少している。これは主に、繰越金が1,046,695,945円(23.8%)、諸収入が69,017,905円(1.8%)増加したものの、市税が4,590,013,124円(9.4%)、繰入金が354,829,961円(11.6%)減少したことによるものである。歳入総額に占める割合は57.2%で、前年度と比較すると6.3ポイント上昇している。

一方、依存財源の総額は44,148,273,654円で、前年度と比較すると16,761,477,376円(27.5%)減少している。これは主に、地方消費税交付金が435,735,000円(8.2%)、法人事業税交付金が433,428,000円(55.1%)増加したものの、国庫支出金が16,728,194,006円(42.4%)、市債が1,262,200,000円(15.5%)減少したことによるものである。歳入総額に占める割合は42.8%で、前年度と比較すると6.3ポイント低下している。



第5款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	43,145,198,000	44,591,403,592	44,195,557,937	24,498,742	371,346,913	102.4	99.1
2	47,943,529,000	49,292,402,486	48,785,571,061	41,138,356	465,693,069	101.8	99.0
増減	△4,798,331,000	△4,700,998,894	△4,590,013,124	△16,639,614	△94,346,156	0.6	0.1

市税の収入済額は 44,195,557,937 円で、前年度と比較すると 4,590,013,124 円(9.4%)減少している。

【税目別対前年度比較】

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	19,456,698,431	44.0	23,581,335,574	48.3	△4,124,637,143	△17.5
個 人	14,742,739,560	33.3	15,143,598,002	31.0	△400,858,442	△2.6
法 人	4,713,958,871	10.7	8,437,737,572	17.3	△3,723,778,701	△44.1
固 定 資 産 税	19,962,926,821	45.2	20,532,074,922	42.1	△569,148,101	△2.8
固定資産税	19,868,643,821	45.0	20,437,039,322	41.9	△568,395,501	△2.8
固有資産等所在 市町村交付金	94,283,000	0.2	95,035,600	0.2	△752,600	△0.8
軽 自 動 車 税	479,798,278	1.1	458,828,346	1.0	20,969,932	4.6
環境性能割	26,265,400	0.1	21,432,000	0.1	4,833,400	22.6
種 別 割	453,532,878	1.0	437,396,346	0.9	16,136,532	3.7
市 た ば こ 税	1,883,658,324	4.2	1,759,944,727	3.6	123,713,597	7.0
入 湯 税	2,431,650	0.0	2,359,950	0.0	71,700	3.0
都 市 計 画 税	2,410,044,433	5.5	2,451,027,542	5.0	△40,983,109	△1.7
合 計	44,195,557,937	100.0	48,785,571,061	100.0	△4,590,013,124	△9.4

市税収入を税目別に比較すると、前年度より増加した主なものは、市たばこ税 123,713,597 円(7.0%)、軽自動車税(種別割)16,136,532 円(3.7%)、減少した主なものは、法人市民税 3,723,778,701 円(44.1%)、固定資産税 568,395,501 円(2.8%)である。

市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現年課税分	44,068,125,794	43,867,914,193	249,503	199,962,098	99.5
	滞納繰越分	523,277,798	327,643,744	24,249,239	171,384,815	62.6
	計	44,591,403,592	44,195,557,937	24,498,742	371,346,913	99.1
2 年 度	現年課税分	48,790,945,279	48,503,516,916	94,810	287,333,553	99.4
	滞納繰越分	501,457,207	282,054,145	41,043,546	178,359,516	56.2
	計	49,292,402,486	48,785,571,061	41,138,356	465,693,069	99.0
元 年 度	現年課税分	48,617,834,687	48,344,129,611	114,680	273,590,396	99.4
	滞納繰越分	553,880,748	240,206,868	90,395,640	223,278,240	43.4
	計	49,171,715,435	48,584,336,479	90,510,320	496,868,636	98.8

【市税収入率の推移】

(単位：%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
現年課税分	99.5	99.5	99.4	99.4	99.5
滞納繰越分	41.3	44.0	43.4	56.2	62.6
合 計	98.5	98.7	98.8	99.0	99.1

収入率は99.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。このうち、現年課税分の収入率は99.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入率は62.6%で、前年度より6.4ポイント上昇している。これは主に、法人市民税滞納繰越分が47,048,400円(763.5%)、固定資産税滞納繰越分が31,073,101円(37.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		3年度	2年度	増減率	3年度	2年度	増減率
市 民 税		17,411,758	29,641,560	△41.3	181,288,182	204,453,722	△11.3
	個 人	16,456,591	27,291,340	△39.7	161,267,673	137,761,375	17.1
	法 人	955,167	2,350,220	△59.4	20,020,509	66,692,347	△70.0
固 定 資 産 税		5,693,779	9,394,167	△39.4	155,751,871	221,794,821	△29.8
軽 自 動 車 税		563,137	758,872	△25.8	12,110,527	12,249,942	△1.1
都 市 計 画 税		830,068	1,343,757	△38.2	22,196,333	27,194,584	△18.4
合 計		24,498,742	41,138,356	△40.4	371,346,913	465,693,069	△20.3

不納欠損額は 24,498,742 円で、前年度と比較すると 16,639,614 円(40.4%)減少している。

これは主に、個人市民税が 10,834,749 円(39.7%)、固定資産税が 3,700,388 円(39.4%)減少したことによるものである。

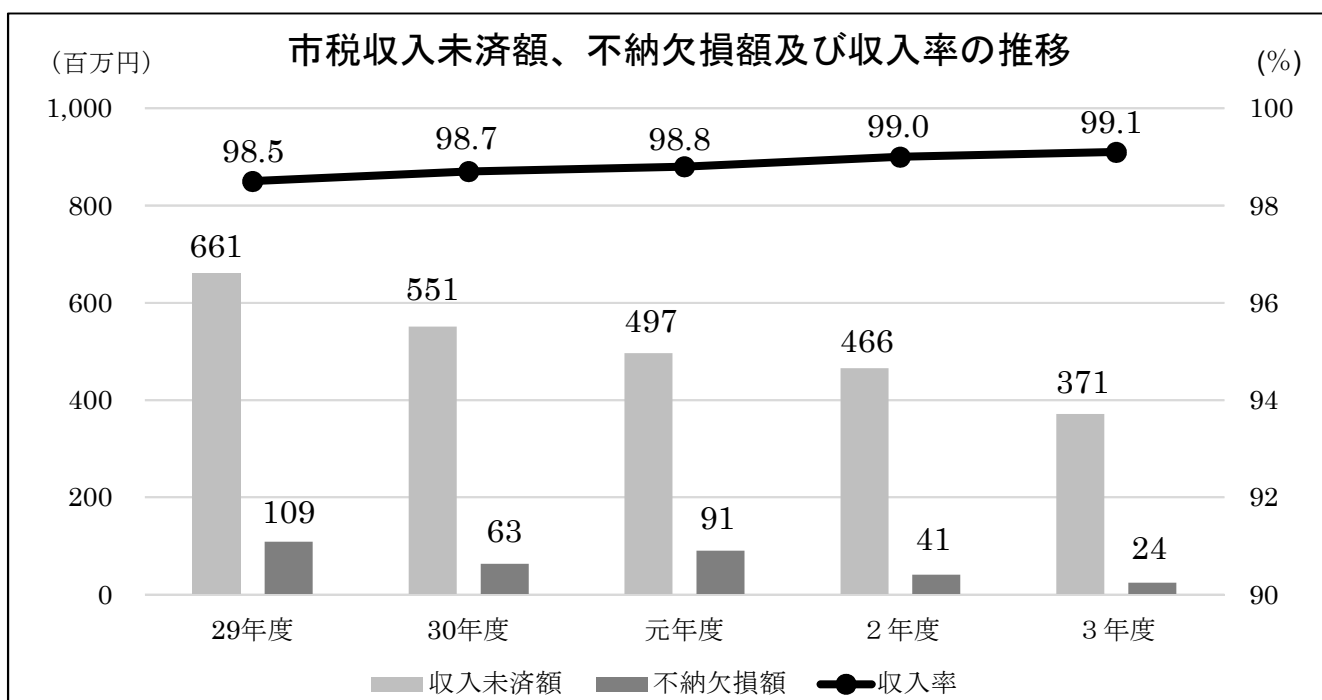
収入未済額は 371,346,913 円で、前年度と比較すると 94,346,156 円(20.3%)減少している。

これは主に、個人市民税が 23,506,298 円(17.1%)増加したものの、固定資産税が 66,042,950 円(29.8%)減少したことによるものである。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

事由 税目	執行停止(3年) による消滅	今後徴収不能	時効(5年) による消滅	合 計	対前年度	
	地方税法 第15条の7第4項	地方税法 第15条の7第5項	地方税法 第18条第1項		2年度	増減額
市 民 税	10,486,667	1,408,168	5,516,923	17,411,758	29,641,560	△12,229,802
個 人	10,227,767	1,240,101	4,988,723	16,456,591	27,291,340	△10,834,749
法 人	258,900	168,067	528,200	955,167	2,350,220	△1,395,053
固定資産税	2,945,956	809,877	1,937,946	5,693,779	9,394,167	△3,700,388
軽自動車税	261,387	28,850	272,900	563,137	758,872	△195,735
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	432,821	112,523	284,724	830,068	1,343,757	△513,689
合 計	14,126,831	2,359,418	8,012,493	24,498,742	41,138,356	△16,639,614



第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	510,000,000	530,993,001	530,993,001	0	0	104.1	100.0
2	522,000,000	528,081,000	528,081,000	0	0	101.2	100.0
増減	△12,000,000	2,912,001	2,912,001	0	0	2.9	0.0

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		131,548,000	129,012,000	2,536,000	2.0
自動車重量譲与税		376,117,000	375,965,000	152,000	0.0
地方道路譲与税		1	0	1	皆増
森林環境譲与税		23,328,000	23,104,000	224,000	1.0
合計		530,993,001	528,081,000	2,912,001	0.6

地方譲与税の収入済額は530,993,001円で、前年度と比較すると2,912,001円(0.6%)増加している。

第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	33,000,000	17,805,000	17,805,000	0	0	54.0	100.0
2	41,000,000	21,345,000	21,345,000	0	0	52.1	100.0
増減	△8,000,000	△3,540,000	△3,540,000	0	0	1.9	0.0

利子割交付金の収入済額は17,805,000円で、前年度と比較すると3,540,000円(16.6%)減少している。

第18款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	171,000,000	265,253,000	265,253,000	0	0	155.1	100.0
2	179,000,000	180,345,000	180,345,000	0	0	100.8	100.0
増減	△8,000,000	84,908,000	84,908,000	0	0	54.3	0.0

配当割交付金の収入済額は265,253,000円で、前年度と比較すると84,908,000円(47.1%)増加している。

これは、県民税における配当割の収入額が増加したことによるものである。

第21款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	185,000,000	337,549,000	337,549,000	0	0	182.5	100.0
2	143,000,000	213,323,000	213,323,000	0	0	149.2	100.0
増減	42,000,000	124,226,000	124,226,000	0	0	33.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は337,549,000円で、前年度と比較すると124,226,000円(58.2%)増加している。

これは、株式取引増等により、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増加したことによるものである。

第23款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	803,000,000	1,220,506,000	1,220,506,000	0	0	152.0	100.0
2	292,319,000	787,078,000	787,078,000	0	0	269.3	100.0
増減	510,681,000	433,428,000	433,428,000	0	0	△117.3	0.0

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正による地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分に対する補填措置の交付金で、令和元年度から交付が開始されている。

法人事業税交付金の収入済額は1,220,506,000円で、前年度と比較すると433,428,000円(55.1%)増加している。

第24款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,148,000,000	5,764,190,000	5,764,190,000	0	0	112.0	100.0
2	5,240,000,000	5,328,455,000	5,328,455,000	0	0	101.7	100.0
増減	△92,000,000	435,735,000	435,735,000	0	0	10.3	0.0

地方消費税交付金の収入済額は5,764,190,000円で、前年度と比較すると435,735,000円(8.2%)増加している。

第27款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	138,000,000	146,227,410	146,227,410	0	0	106.0	100.0
2	139,000,000	129,861,168	129,861,168	0	0	93.4	100.0
増減	△1,000,000	16,366,242	16,366,242	0	0	12.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は146,227,410円で、前年度と比較すると16,366,242円(12.6%)増加している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	257	257	0	0	—	100.0
2	0	42,428	42,428	0	0	—	100.0
増減	0	△42,171	△42,171	0	0	—	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は257円で、前年度と比較すると42,171円(99.4%)減少している。
 なお、令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税は廃止され、環境性能割が導入されている。

第31款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	122,000,000	98,294,000	98,294,000	0	0	80.6	100.0
2	153,495,000	90,719,590	90,719,590	0	0	59.1	100.0
増減	△31,495,000	7,574,410	7,574,410	0	0	21.5	0.0

環境性能割交付金の収入済額は98,294,000円で、前年度と比較すると7,574,410円(8.3%)増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	569,000,000	579,340,000	579,340,000	0	0	101.8	100.0
2	209,000,000	239,592,000	239,592,000	0	0	114.6	100.0
増減	360,000,000	339,748,000	339,748,000	0	0	△12.8	0.0

地方特例交付金の収入済額は579,340,000円で、前年度と比較すると339,748,000円(141.8%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されたことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	30,000,000	37,934,000	37,934,000	0	0	126.4	100.0
2	30,000,000	26,356,000	26,356,000	0	0	87.9	100.0
増減	0	11,578,000	11,578,000	0	0	38.5	0.0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体(財源不足団体)に対し交付されるが、本市においては昭和39年度以降不交付団体となっている。特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要について算定され、37,934,000円が交付された。

地方交付税(特別交付税)の収入済額を前年度と比較すると11,578,000円(43.9%)増加している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	37,000,000	38,068,000	38,068,000	0	0	102.9	100.0
2	38,000,000	40,314,000	40,314,000	0	0	106.1	100.0
増減	△1,000,000	△2,246,000	△2,246,000	0	0	△3.2	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は38,068,000円で、前年度と比較すると2,246,000円(5.6%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	355,724,000	324,090,433	309,229,011	825,300	14,036,122	86.9	95.4
2	309,349,000	310,337,059	293,962,533	1,069,400	15,305,126	95.0	94.7
増減	46,375,000	13,753,374	15,266,478	△244,100	△1,269,004	△8.1	0.7

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

目	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
民生費負担金		293,160,775	270,757,695	22,403,080	8.3
土木費負担金		16,068,236	23,204,838	△7,136,602	△30.8
合計		309,229,011	293,962,533	15,266,478	5.2

分担金及び負担金の収入済額は309,229,011円で、前年度と比較すると15,266,478円(5.2%)増加している。

これは主に、民生費負担金の民間保育所保育料が18,922,841円(7.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、すべて民間保育所保育料である。

収入未済額の主なものは、民間保育所保育料14,011,790円である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,281,930,000	1,304,375,184	1,256,952,715	45,220	47,377,249	98.1	96.4
2	1,247,961,000	1,264,273,459	1,212,897,929	24,900	51,350,630	97.2	95.9
増減	33,969,000	40,101,725	44,054,786	20,320	△3,973,381	0.9	0.5

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
使用料		670,844,675	623,559,149	47,285,526	7.6
手数料		586,108,040	589,338,780	△3,230,740	△0.5
合計		1,256,952,715	1,212,897,929	44,054,786	3.6

使用料及び手数料の収入済額は1,256,952,715円で、前年度と比較すると44,054,786円(3.6%)増加している。

これは主に、使用料の斎場使用料が16,148,000円(24.7%)、自転車等駐車場使用料が9,189,150円(9.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、すべてし尿処理手数料(滞納繰越分)である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分42,330,939円である。

第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	24,615,488,000	22,758,050,320	22,758,050,320	0	0	92.5	100.0
2	39,973,879,570	39,486,244,326	39,486,244,326	0	0	98.8	100.0
増減	△15,358,391,570	△16,728,194,006	△16,728,194,006	0	0	△6.3	0.0

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金		9,966,721,855	9,679,110,019	287,611,836	3.0
国庫補助金		12,666,091,713	29,750,056,817	△17,083,965,104	△57.4
委託金		125,236,752	57,077,490	68,159,262	119.4
合計		22,758,050,320	39,486,244,326	△16,728,194,006	△42.4

国庫支出金の収入済額は22,758,050,320円で、前年度と比較すると16,728,194,006円(42.4%)減少している。

これは主に、国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が2,851,440,000円(著増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が1,753,600,000円(皆増)増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が22,347,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

第60款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,569,011,000	5,497,863,666	5,497,863,666	0	0	98.7	100.0
2	5,871,432,000	5,719,594,518	5,719,594,518	0	0	97.4	100.0
増減	△302,421,000	△221,730,852	△221,730,852	0	0	1.3	0.0

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
県負担金		3,988,131,255	3,895,450,995	92,680,260	2.4
県補助金		1,124,923,056	1,351,332,400	△226,409,344	△16.8
委託金		384,809,355	472,811,123	△88,001,768	△18.6
合計		5,497,863,666	5,719,594,518	△221,730,852	△3.9

県支出金の収入済額は5,497,863,666円で、前年度と比較すると221,730,852円(3.9%)減少している。

これは主に、県負担金の障害児施設給付費等負担金が56,214,704円(26.1%)、障害者自立支援給付費等負担金が54,020,055円(5.7%)増加したものの、委託金の基幹統計調査費委託金が85,199,950円(90.4%)、県補助金のインフルエンザ予防接種事業費補助金が76,709,600円(皆減)減少したことによるものである。

第65款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	228,924,000	265,920,304	265,896,604	0	23,700	116.2	100.0
2	408,845,000	429,771,863	429,748,163	0	23,700	105.1	100.0
増減	△179,921,000	△163,851,559	△163,851,559	0	0	11.1	0.0

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入		218,571,700	168,065,539	50,506,161	30.1
財産売払収入		47,324,904	261,682,624	△214,357,720	△81.9
合計		265,896,604	429,748,163	△163,851,559	△38.1

財産収入の収入済額は265,896,604円で、前年度と比較すると163,851,559円(38.1%)減少している。

これは主に、財産売払収入の市有地売払収入が214,357,720円(81.9%)減少したことによるものである。

収入未済額は、全て建物貸付収入である。

第70款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,100,000,000	1,016,704,008	1,016,704,008	0	0	92.4	100.0
2	1,100,000,000	1,055,987,969	1,055,987,969	0	0	96.0	100.0
増減	0	△39,283,961	△39,283,961	0	0	△3.6	0.0

寄附金の収入済額は1,016,704,008円で、前年度と比較すると39,283,961円(3.7%)減少している。

第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,738,255,000	2,697,422,263	2,697,422,263	0	0	98.5	100.0
2	3,091,457,000	3,052,252,224	3,052,252,224	0	0	98.7	100.0
増減	△353,202,000	△354,829,961	△354,829,961	0	0	△0.2	0.0

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
他会計繰入金		45,336,130	12,602,637	32,733,493	259.7
基金繰入金		2,652,086,133	3,039,649,587	△387,563,454	△12.8
合計		2,697,422,263	3,052,252,224	△354,829,961	△11.6

繰入金の収入済額は2,697,422,263円で、前年度と比較すると354,829,961円(11.6%)減少している。

これは主に、他会計繰入金の公共用地取得事業特別会計繰入金が32,733,493円(259.7%)増加したものの、基金繰入金の財政調整基金繰入金(ふるさと納税等分)が303,198,077円(24.2%)、財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)が84,691,600円(4.8%)減少したことによるものである。

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,435,438,977	5,435,438,832	5,435,438,832	0	0	100.0	100.0
2	4,388,742,867	4,388,742,887	4,388,742,887	0	0	100.0	100.0
増減	1,046,696,110	1,046,695,945	1,046,695,945	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は5,435,438,832円で、前年度と比較すると1,046,695,945円(23.8%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金4,801,335,855円、繰越明許費603,019,701円、継続費逐次繰越31,083,276円である。

第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,829,301,000	4,376,987,189	3,937,171,378	11,684,889	428,130,922	102.8	90.0
2	3,801,304,000	4,271,815,086	3,868,153,473	9,913,032	393,748,581	101.8	90.6
増減	27,997,000	105,172,103	69,017,905	1,771,857	34,382,341	1.0	△0.6

【収入済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	84,536,124	82,502,349	2,033,775	2.5
市預金利息	65,552	89,930	△24,378	△27.1
貸付金元利収入	1,882,788,046	1,940,016,163	△57,228,117	△2.9
雑入	1,969,781,656	1,845,545,031	124,236,625	6.7
合計	3,937,171,378	3,868,153,473	69,017,905	1.8

諸収入の収入済額は3,937,171,378円で、前年度と比較すると69,017,905円(1.8%)増加している。

これは主に、雑入の三田小学校体育館等移転補償費が73,392,696円(87.8%)、貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金収入が70,000,000円(皆減)減少したものの、雑入の学校給食費(小学校及び中学校)が88,456,786円(15.1%)、資源物売払収入が35,174,256円(46.8%)、生活保護費返還金が33,185,088円(52.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、全て生活保護費返還金(滞納繰越分)である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入271,813,754円、生活保護費返還金96,156,606円である。

第90款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	9,007,200,000	6,856,200,000	6,856,200,000	0	0	76.1	100.0
2	10,322,400,000	8,118,400,000	8,118,400,000	0	0	78.6	100.0
増減	△1,315,200,000	△1,262,200,000	△1,262,200,000	0	0	△2.5	0.0

市債の収入済額は6,856,200,000円で、前年度と比較すると1,262,200,000円(15.5%)減少している。

市債(目的別)の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

目的別	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還金額	令和3年度末 現在高
総務債	682,770,798	54,100,000	53,332,884	683,537,914
民生債	1,458,123,909	37,900,000	143,202,231	1,352,821,678
衛生債	1,292,471,831	0	544,786,481	747,685,350
農林債	730,776,062	36,900,000	79,618,275	688,057,787
商工債	395,946,559	257,300,000	11,665,372	641,581,187
土木債	30,005,330,127	5,018,000,000	1,759,534,628	33,263,795,499
公営住宅債	1,547,298,171	76,200,000	100,211,055	1,523,287,116
消防債	1,333,009,447	873,200,000	156,095,755	2,050,113,692
教育債	8,502,458,439	502,600,000	684,964,370	8,320,094,069
減収補てん債	1,133,930,993	0	117,199,927	1,016,731,066
減税補てん債	537,883,527	0	172,072,326	365,811,201
臨時財政対策債	7,102,288,269	0	983,804,044	6,118,484,225
調整債	1,062,933,577	0	188,517,828	874,415,749
合計	55,785,221,709	6,856,200,000	4,995,005,176	57,646,416,533

令和3年度末の市債現在高は57,646,416,533円で、前年度末現在高55,785,221,709円と比較すると1,861,194,824円(3.3%)増加している。

これは主に、酒井土地区画整理推進事業に伴い、土木債の発行額が増加したとともに、南毛利分署、相川分署の新築事業に伴い、消防債の発行額が増加したことによるものである。

(3) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し		
3	105,052,469,977	97,385,025,829	700,230,470	2,118,846,115	51,154,400	4,797,213,163	92.7
2	125,445,713,437	118,561,628,437	846,987,276	1,741,985,701	0	4,295,112,023	94.5
増減	△20,393,243,460	△21,176,602,608	△146,756,806	376,860,414	51,154,400	502,101,140	△1.8

予算現額 105,052,469,977 円に対し、支出済額は 97,385,025,829 円で、前年度と比較すると 21,176,602,608 円(17.9%)減少している。予算現額に対する執行率は 92.7%である。

歳出決算額を款別に比較すると、増加した主なものは、衛生費 1,899,363,230 円(19.1%)、消防費 524,859,888 円(15.4%)、減少した主なものは民生費 17,113,881,048 円(30.0%)、総務費 1,886,496,075 円(13.4%)である。

翌年度繰越額は 2,870,230,985 円で、前年度と比較すると 281,258,008 円(10.9%)増加している。翌年度繰越額の主なものは、土木費 1,124,213,929 円、教育費 836,185,900 円である。

不用額は 4,797,213,163 円で、前年度と比較すると 502,101,140 円(11.7%)増加している。不用額の主なものは、民生費 1,562,890,214 円、衛生費 1,003,444,575 円、総務費 717,640,580 円である。

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳出決算状況】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し		
5 議会費	448,182,000	428,947,678	0	0	0	19,234,322	95.7
10 総務費	12,996,799,750	12,196,408,770	28,322,400	54,428,000	0	717,640,580	93.8
15 民生費	42,321,188,500	39,975,496,000	0	782,802,286	0	1,562,890,214	94.5
20 衛生費	12,848,328,000	11,844,883,425	0	0	0	1,003,444,575	92.2
25 労働費	232,201,000	207,164,511	0	2,820,000	0	22,216,489	89.2
30 農林水産業費	741,489,000	662,328,280	0	29,428,800	0	49,731,920	89.3
35 商工費	4,151,394,690	3,976,802,167	0	0	0	174,592,523	95.8
40 土木費	13,059,540,157	11,470,835,628	659,878,400	464,335,529	0	464,490,600	87.8
45 消防費	4,100,987,480	3,926,327,625	12,029,670	0	0	162,630,185	95.7
50 教育費	8,774,345,960	7,465,486,351	0	785,031,500	51,154,400	472,673,709	85.1
60 公債費	5,328,439,000	5,230,345,394	0	0	0	98,093,606	98.2
70 予備費	49,574,440	0	0	0	0	49,574,440	0.0
合 計	105,052,469,977	97,385,025,829	700,230,470	2,118,846,115	51,154,400	4,797,213,163	92.7

【款別歳出決算対前年度比較】

(単位：円・%)

区 分	3 年度		2 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
5 議会費	428,947,678	0.4	432,893,028	0.4	△3,945,350	△0.9
10 総務費	12,196,408,770	12.5	14,082,904,845	11.9	△1,886,496,075	△13.4
15 民生費	39,975,496,000	41.0	57,089,377,048	48.1	△17,113,881,048	△30.0
20 衛生費	11,844,883,425	12.2	9,945,520,195	8.4	1,899,363,230	19.1
25 労働費	207,164,511	0.2	370,445,021	0.3	△163,280,510	△44.1
30 農林水産業費	662,328,280	0.7	807,861,008	0.7	△145,532,728	△18.0
35 商工費	3,976,802,167	4.1	4,977,354,027	4.2	△1,000,551,860	△20.1
40 土木費	11,470,835,628	11.8	13,089,607,291	11.0	△1,618,771,663	△12.4
45 消防費	3,926,327,625	4.0	3,401,467,737	2.9	524,859,888	15.4
50 教育費	7,465,486,351	7.7	9,192,402,218	7.7	△1,726,915,867	△18.8
60 公債費	5,230,345,394	5.4	5,171,796,019	4.4	58,549,375	1.1
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	97,385,025,829	100.0	118,561,628,437	100.0	△21,176,602,608	△17.9

歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
消 費 的 経 費	69,722,261	71.6	85,895,900	72.4	△16,173,639	△18.8
人 件 費	15,974,572	16.4	15,856,032	13.4	118,540	0.7
物 件 費	16,055,430	16.5	14,643,691	12.3	1,411,739	9.6
維 持 補 修 費	1,570,691	1.6	1,550,546	1.3	20,145	1.3
扶 助 費	28,748,206	29.5	23,597,909	19.9	5,150,297	21.8
補 助 費 等	7,373,362	7.6	30,247,722	25.5	△22,874,360	△75.6
投 資 的 経 費	9,960,951	10.2	12,186,828	10.3	△2,225,877	△18.3
普通建設事業費	9,960,951	10.2	12,186,828	10.3	△2,225,877	△18.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	17,701,814	18.2	20,478,900	17.3	△2,777,086	△13.6
公 債 費	5,230,345	5.4	5,171,796	4.4	58,549	1.1
繰 出 金	5,937,729	6.1	5,969,377	5.0	△31,648	△0.5
そ の 他	6,533,740	6.7	9,337,727	7.9	△2,803,987	△30.0
合 計	97,385,026	100.0	118,561,628	100.0	△21,176,602	△17.9

歳出決算額を性質別で見ると、消費的経費は69,722,261千円で、前年度と比較すると、16,173,639千円(18.8%)減少している。これは主に、補助費等の特別定額給付金給付事業費が22,347,000千円皆減したことによるものである。

歳出総額に占める割合は71.6%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

投資的経費は9,960,951千円で、前年度と比較すると、2,225,877千円(18.3%)減少している。

これは主に、普通建設事業費の本厚木駅南口地区市街地再開発事業費が884,967千円減少、スマートインターチェンジ整備事業費が537,229千円皆減したことによるものである。歳出総額に占める割合は10.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

その他の経費は17,701,814千円で、前年度と比較すると、2,777,086千円(13.6%)減少している。

これは主に、その他の財政調整基金積立金が1,954,308千円減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は18.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

第5款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	448,182,000	428,947,678	0	19,234,322	95.7
2	449,980,000	432,893,028	0	17,086,972	96.2
増減	△1,798,000	△3,945,350	0	2,147,350	△0.5

議会費の支出済額は428,947,678円で、前年度と比較すると3,945,350円(0.9%)減少している。

これは主に、政務活動費補助金が2,222,580円(17.7%)増加したものの、職員給与費が3,665,066円(2.9%)、議員報酬等が1,757,325円(0.7%)減少したことによるものである。

不用額は19,234,322円で、前年度と比較すると2,147,350円(12.6%)増加している。

第10款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,996,799,750	12,196,408,770	82,750,400	717,640,580	93.8
2	14,700,932,217	14,082,904,845	131,175,750	486,851,622	95.8
増減	△1,704,132,467	△1,886,496,075	△48,425,350	230,788,958	△2.0

【支出済額の内訳】

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	8,150,981,289	10,027,243,952	△1,876,262,663	△18.7
企画文化費	2,252,392,947	2,192,945,692	59,447,255	2.7
徴税費	1,011,634,706	1,166,957,262	△155,322,556	△13.3
戸籍住民基本台帳費	566,701,447	464,867,396	101,834,051	21.9
選挙費	124,936,516	41,655,429	83,281,087	199.9
統計調査費	31,580,791	134,255,523	△102,674,732	△76.5
監査委員費	58,181,074	54,979,591	3,201,483	5.8
合計	12,196,408,770	14,082,904,845	△1,886,496,075	△13.4

総務費の支出済額は12,196,408,770円で、前年度と比較すると1,886,496,075円(13.4%)減少している。

これは主に、総務管理費の財政調整基金積立金が1,293,671,530円(66.5%)、財政調整基金積立金(法人市民税還付準備分)が689,930,000円(40.9%)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、3事業、82,750,400円であり、内訳は、戸籍住民基本台帳等事務費(その2)の繰越明許費49,588,000円、七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費(継続費)の継続費通次繰越28,322,400円、戸籍住民基本台帳等事務費の繰越明許費4,840,000円である。

不用額は717,640,580円で、前年度と比較すると230,788,958円(47.4%)増加している。

第15款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	42,321,188,500	39,975,496,000	782,802,286	1,562,890,214	94.5
2	58,606,651,392	57,089,377,048	100,000,000	1,417,274,344	97.4
増減	△16,285,462,892	△17,113,881,048	682,802,286	145,615,870	△2.9

【支出済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		15,953,021,655	36,151,724,675	△20,198,703,020	△55.9
児童福祉費		17,604,459,467	14,637,332,251	2,967,127,216	20.3
生活保護費		6,416,984,878	6,296,125,122	120,859,756	1.9
災害救助費		1,030,000	4,195,000	△3,165,000	△75.4
合計		39,975,496,000	57,089,377,048	△17,113,881,048	△30.0

民生費の支出済額は39,975,496,000円で、前年度と比較すると17,113,881,048円(30.0%)減少している。

これは主に、社会福祉費の特別定額給付金給付事業費が22,347,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、782,802,286円であり、主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費646,500,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費100,000,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費27,057,786円の繰越明許費である。

不用額は1,562,890,214円で、前年度と比較すると145,615,870円(10.3%)増加している。

第20款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,848,328,000	11,844,883,425	0	1,003,444,575	92.2
2	10,440,800,000	9,945,520,195	71,148,000	424,131,805	95.3
増減	2,407,528,000	1,899,363,230	△71,148,000	579,312,770	△3.1

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		7,432,319,847	5,513,469,893	1,918,849,954	34.8
清掃費		4,412,563,578	4,432,050,302	△19,486,724	△0.4
合計		11,844,883,425	9,945,520,195	1,899,363,230	19.1

衛生費の支出済額は11,844,883,425円で、前年度と比較すると1,899,363,230円(19.1%)増加している。

これは主に、保健衛生費の病院事業会計負担金が245,902,000円(12.7%)、一般廃棄物処理施設建設基金積立金が99,850,349円(9.1%)減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が1,205,734,013円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が1,066,961,068円(著増)増加したことによるものである。

不用額は1,003,444,575円で、前年度と比較すると579,312,770円(136.6%)増加している。

第25款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	232,201,000	207,164,511	2,820,000	22,216,489	89.2
2	377,236,000	370,445,021	0	6,790,979	98.2
増減	△145,035,000	△163,280,510	2,820,000	15,425,510	△9.0

労働費の支出済額は207,164,511円で、前年度と比較すると163,280,510円(44.1%)減少している。

これは主に、勤労者生活資金預託金が30,000,000円(30.0%)増加したものの、学生就労等支援補助金が127,147,922円(皆減)、勤労者総合資金預託金が70,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、テレワーク導入支援補助金の繰越明許費2,820,000円である。

不用額は22,216,489円で、前年度と比較すると15,425,510円(227.1%)増加している。

第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	741,489,000	662,328,280	29,428,800	49,731,920	89.3
2	901,957,000	807,861,008	0	94,095,992	89.6
増減	△160,468,000	△145,532,728	29,428,800	△44,364,072	△0.3

【支出済額の内訳】

(単位：円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度		
		支出済額	支出済額	増減額	増減率	
農	業	費	599,171,921	712,592,492	△113,420,571	△15.9
林	業	費	63,156,359	95,268,516	△32,112,157	△33.7
	合	計	662,328,280	807,861,008	△145,532,728	△18.0

農林水産業費の支出済額は662,328,280円で、前年度と比較すると145,532,728円(18.0%)減少している

これは主に、農業費の道水路等維持補修事業費が14,668,069円(31.2%)、鳥獣保護管理対策事業費が10,941,375円(37.1%)増加したものの、農業水利施設改修事業費が36,852,834円(26.0%)、農道整備事業費が34,099,285円(72.7%)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、29,428,800円であり、内訳は、小沢地区農業水利施設予防保全事業負担金21,868,800円、県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金(その2)7,560,000円の繰越明許費である。

不用額は49,731,920円で、前年度と比較すると44,364,072円(47.1%)減少している。

第35款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,151,394,690	3,976,802,167	0	174,592,523	95.8
2	5,334,869,570	4,977,354,027	184,553,690	172,961,853	93.3
増減	△1,183,474,880	△1,000,551,860	△184,553,690	1,630,670	2.5

商工費の支出済額は3,976,802,167円で、前年度と比較すると1,000,551,860円(20.1%)減少している。

これは主に、アミューあつぎ改修事業費(中長期保全)が116,738,600円(211.1%)、飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費が114,719,660円(著増)増加したものの、中小企業応援交付金が966,657,396円(55.2%)、あつぎ生活応援キャッシュバック事業費が123,630,545円(皆減)減少したことによるものである。

不用額は174,592,523円で、前年度と比較すると1,630,670円(0.9%)増加している。

第40款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	13,059,540,157	11,470,835,628	1,124,213,929	464,490,600	87.8
2	15,358,449,831	13,089,607,291	1,676,936,157	591,906,383	85.2
増減	△2,298,909,674	△1,618,771,663	△552,722,228	△127,415,783	2.6

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		983,596,077	1,059,845,185	△76,249,108	△7.2
道路橋りょう費		3,027,776,972	3,289,496,054	△261,719,082	△8.0
河川費		276,823,312	321,606,033	△44,782,721	△13.9
都市計画費		6,838,359,762	8,213,088,183	△1,374,728,421	△16.7
住宅費		344,279,505	205,571,836	138,707,669	67.5
合計		11,470,835,628	13,089,607,291	△1,618,771,663	△12.4

土木費の支出済額は11,470,835,628円で、前年度と比較すると1,618,771,663円(12.4%)減少している。

これは主に、都市計画費の厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)が604,553,356円(51.5%)、道路橋りょう費の舗装・道路構造物長寿命化事業費が290,003,813円(皆増)増加したものの、都市計画費の本厚木駅南口地区市街地再開発事業費が875,149,982円(98.9%)、道路橋りょう費のスマートインターチェンジ整備事業費が561,282,547円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、15事業、1,124,213,929円であり、主なものは、複合施設整備事業費(継続費)225,249,500円、厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業費(継続費)222,810,000円の継続費逓次繰越、道路整備用地取得事業費の繰越明許費132,031,123円である。

不用額は464,490,600円で、前年度と比較すると127,415,783円(21.5%)減少している。

第45款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,100,987,480	3,926,327,625	12,029,670	162,630,185	95.7
2	3,592,867,000	3,401,467,737	64,684,380	126,714,883	94.7
増減	508,120,480	524,859,888	△52,654,710	35,915,302	1.0

消防費の支出済額は3,926,327,625円で、前年度と比較すると524,859,888円(15.4%)増加している。

これは主に、消防庁舎改修事業費(長寿命化)が111,592,099円(皆減)、防災備蓄品整備事業費が68,440,839円(77.2%)減少したものの、南毛利分署新築事業費(継続費)が357,144,000円(486.9%)、相川分署新築事業費(継続費)が307,605,760円(216.3%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、相川分署解体事業費(継続費)の継続費繰越12,029,670円である。
不用額は162,630,185円で、前年度と比較すると35,915,302円(28.3%)増加している。

第50款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,774,345,960	7,465,486,351	836,185,900	472,673,709	85.1
2	10,298,921,564	9,192,402,218	360,475,000	746,044,346	89.3
増減	△1,524,575,604	△1,726,915,867	475,710,900	△273,370,637	△4.2

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	3年度	2年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費		1,311,930,413	1,349,952,956	△38,022,543	△2.8
小学校費		2,713,726,092	3,698,002,115	△984,276,023	△26.6
中学校費		1,403,770,408	2,037,681,828	△633,911,420	△31.1
社会教育費		1,446,071,106	1,343,593,842	102,477,264	7.6
保健体育費		589,988,332	763,171,477	△173,183,145	△22.7
合計		7,465,486,351	9,192,402,218	△1,726,915,867	△18.8

教育費の支出済額は7,465,486,351円で、前年度と比較すると1,726,915,867円(18.8%)減少している。

これは主に、社会教育費の厚木北公民館整備事業費が106,761,428円(479.0%)、中学校費の中学校災害対策事業費が89,446,795円(著増)、教育総務費の事務局運営費が86,759,715円(皆増)増加したものの、小学校費の小学校GIGAスクール端末等整備事業費が529,460,423円(皆減)、小学校GIGAスクールネットワーク整備事業費が283,395,209円(皆減)、中学校費の中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)が275,607,100円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、836,185,900円であり、主なものは、中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)265,332,000円、中学校校庭整備事業費(その2)142,800,000円、中学校災害対策事業費126,720,000円の繰越明許費である。

不用額は472,673,709円で、前年度と比較すると273,370,637円(36.6%)減少している。

第60款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,328,439,000	5,230,345,394	0	98,093,606	98.2
2	5,306,391,000	5,171,796,019	0	134,594,981	97.5
増減	22,048,000	58,549,375	0	△36,501,375	0.7

公債費の支出済額は5,230,345,394円で、前年度と比較すると58,549,375円(1.1%)増加している。不用額は98,093,606円で、前年度と比較すると36,501,375円(27.1%)減少している。

第70款 予備費

(単位:円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
3	100,000,000	0	50,425,560	49,574,440	50.4
2	100,000,000	0	23,342,137	76,657,863	23.3
増減	0	0	27,083,423	△27,083,423	27.1

予備費の充用額は50,425,560円で、前年度と比較すると27,083,423円(116.0%)増加している。

充用額の内訳は、消防費(災害対策事業費等)26,286,100円、教育費(東町スポーツセンター維持補修事業費等)17,349,960円、民生費(児童館維持補修事業費等)6,409,500円、総務費(弁護士経費)380,000円である。

6 特別会計

(1) 決算収支の状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	42,634,831,087	41,197,121,871	1,437,709,216	3.5
歳入決算額 (B)	41,549,953,956	40,582,824,395	967,129,561	2.4
歳出決算額 (C)	41,261,823,677	40,137,683,721	1,124,139,956	2.8
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	288,130,279	445,140,674	△157,010,395	△35.3
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	94,666	13,261,087	△13,166,421	△99.3
実質収支額 (D-E) (F)	288,035,613	431,879,587	△143,843,974	△33.3
単年度収支額 (G)	△143,843,974	△244,664,940	100,820,966	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

【歳入歳出決算総括表】

(単位：円)

区 分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額(形式収支)	翌年度繰越 財源額	実質収支額
公共用地 取得事業	1,590,501,406	1,590,406,740	94,666	94,666	0
後期高齢者 医療事業	3,186,493,657	3,147,565,309	38,928,348	0	38,928,348
国民健康 保険事業	21,578,256,491	21,421,187,058	157,069,433	0	157,069,433
介護保険 事業	15,194,702,402	15,102,664,570	92,037,832	0	92,037,832
合 計	41,549,953,956	41,261,823,677	288,130,279	94,666	288,035,613

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする4特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入41,549,953,956円、歳出41,261,823,677円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が967,129,561円(2.4%)、歳出が1,124,139,956円(2.8%)増加している。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は288,130,279円となり、翌年度へ繰り越すべき財源94,666円を控除した実質収支額は288,035,613円である。

単年度収支額は、143,843,974円の赤字となっている。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円・%)

区分 会計別	3年度		2年度		対前年度	
	繰入額	一般会計 依存度	繰入額	一般会計 依存度	増減額	増減率
公共用地取得事業	109,937,569	6.9	96,423,369	6.6	13,514,200	14.0
後期高齢者医療事業	539,419,749	16.9	526,328,689	16.9	13,091,060	2.5
国民健康保険事業	1,411,850,701	6.5	1,636,870,650	7.7	△225,019,949	△13.7
介護保険事業	2,327,222,000	15.3	2,189,751,000	14.7	137,471,000	6.3
合計	4,388,430,019	10.6	4,449,373,708	11.0	△60,943,689	△1.4

一般会計からの繰入金総額は4,388,430,019円で、前年度と比較すると60,943,689円減少している。これは主に、その他一般会計繰入金の皆減に伴い、国民健康保険事業が減少したことによるものである。

(2) 歳入・歳出の状況

ア 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	1,761,157,837	1,579,891,871	181,265,966	11.5
歳入決算額 (B)	1,590,501,406	1,468,144,240	122,357,166	8.3
歳出決算額 (C)	1,590,406,740	1,468,080,403	122,326,337	8.3
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	94,666	63,837	30,829	48.3
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	94,666	63,837	30,829	48.3
実質収支額 (D-E) (F)	0	0	0	0.0
単年度収支額 (G)	0	0	0	0.0

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算現額 1,761,157,837 円に対し、歳入決算額は 1,590,501,406 円(収入率 90.3%)、歳出決算額は 1,590,406,740 円(執行率 90.3%)となっている。

歳入歳出差引額は 94,666 円の黒字となるが、翌年度へ繰り越すべき財源が同額の 94,666 円であるため、実質収支額、単年度収支額はともに 0 円となっている。

①歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,761,157,837	1,590,501,406	1,590,501,406	0	0	90.3	100.0
2	1,579,891,871	1,468,144,240	1,468,144,240	0	0	92.9	100.0
増減	181,265,966	122,357,166	122,357,166	0	0	△2.6	0.0

収入済額は 1,590,501,406 円で、前年度と比較すると 122,357,166 円(8.3%)増加している。

これは主に、市債の厚木秦野道路用地取得事業債(用地国債)が 132,900,000 円(15.4%)、厚木環状 2 号線用地取得事業債が 8,300,000 円(皆減)減少したものの、財産収入の市有地売払収入が 217,266,507 円(44.6%)、諸収入の厚木秦野道路用地取得事業(用地国債)先行取得経費が 32,733,493 円(259.7%)増加したことによるものである。

【款別収入状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産収入	704,663,870	487,397,363	217,266,507	44.6
繰入金	109,937,569	96,423,369	13,514,200	14.0
市債	730,500,000	871,700,000	△141,200,000	△16.2
諸収入	45,336,130	12,602,637	32,733,493	259.7
繰越金	63,837	20,871	42,966	205.9
合計	1,590,501,406	1,468,144,240	122,357,166	8.3

②歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,761,157,837	1,590,406,740	135,794,666	34,956,431	90.3
2	1,579,891,871	1,468,080,403	111,663,837	147,631	92.9
増減	181,265,966	122,326,337	24,130,829	34,808,800	△2.6

支出済額は1,590,406,740円で、前年度と比較すると122,326,337円(8.3%)増加している。

これは主に、公共用地先行取得事業費の厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)が132,922,218円(15.4%)、厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)が9,126,785円(97.4%)減少したものの、公債費の市債元金(用地国債分)が216,908,333円(44.6%)、繰出金の一般会計繰出金が32,733,493円(259.7%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)の繰越明許費135,794,666円である。

不用額は34,956,431円で、前年度と比較すると34,808,800円(著増)増加している。

【款別支出状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
公債費	813,980,873	582,339,026	231,641,847	39.8
公共用地先行取得事業費	731,089,737	873,138,740	△142,049,003	△16.3
繰出金	45,336,130	12,602,637	32,733,493	259.7
合計	1,590,406,740	1,468,080,403	122,326,337	8.3

③市 債

市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度	令和3年度末
	現在高	発行額	元金償還金額	現在高
公共用地取得事業	706,488,101	0	107,876,738	598,611,363
厚木秦野道路 用地取得事業	2,076,700,000	730,500,000	702,833,333	2,104,366,667
合 計	2,783,188,101	730,500,000	810,710,071	2,702,978,030

令和3年度末の市債現在高は2,702,978,030円で、前年度末現在高2,783,188,101円と比較すると80,210,071円(2.9%)減少している。

これは主に、用地国債先行取得制度を活用した厚木秦野道路用地取得事業の発行額が増加したものの、厚木環状2号線用地取得事業に伴う、公共用地取得事業の発行額が皆減したことによるものである。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	3,276,476,000	3,213,120,000	63,356,000	2.0
歳入決算額 (B)	3,186,493,657	3,107,215,782	79,277,875	2.6
歳出決算額 (C)	3,147,565,309	3,069,658,197	77,907,112	2.5
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	38,928,348	37,557,585	1,370,763	3.6
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E) (F)	38,928,348	37,557,585	1,370,763	3.6
単年度収支額 (G)	1,370,763	430,081	940,682	218.7

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算現額 3,276,476,000 円に対し、歳入総額は 3,186,493,657 円(収入率 97.3%)、歳出総額は 3,147,565,309 円(執行率 96.1%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 38,928,348 円の黒字となっている。

単年度収支額は、1,370,763円の黒字となっている。

①歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	3,276,476,000	3,205,452,287	3,186,493,657	1,760,990	17,197,640	97.3	99.4
2	3,213,120,000	3,128,115,887	3,107,215,782	2,897,710	18,002,395	96.7	99.3
増減	63,356,000	77,336,400	79,277,875	△1,136,720	△804,755	0.6	0.1

収入済額は 3,186,493,657 円で、前年度と比較すると 79,277,875 円(2.6%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 65,980,246 円(2.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

【款別収入状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	2,604,994,098	2,539,013,852	65,980,246	2.6
財産収入	68,486	45,858	22,628	49.3
繰入金	539,419,749	526,328,689	13,091,060	2.5
繰越金	37,557,585	37,127,504	430,081	1.2
諸収入	4,453,739	4,699,879	△246,140	△5.2
合計	3,186,493,657	3,107,215,782	79,277,875	2.6

なお、後期高齢者医療保険料(現年度・滞納繰越別)収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現年分	2,605,736,360	2,596,642,191	1,400	9,092,769	99.7
	滞納繰越分	18,216,368	8,351,907	1,759,590	8,104,871	45.8
	計	2,623,952,728	2,604,994,098	1,760,990	17,197,640	99.3
2 年 度	現年分	2,541,356,200	2,531,902,864	0	9,453,336	99.6
	滞納繰越分	18,557,757	7,110,988	2,897,710	8,549,059	38.3
	計	2,559,913,957	2,539,013,852	2,897,710	18,002,395	99.2
元 年 度	現年分	2,313,693,730	2,303,453,729	0	10,240,001	99.6
	滞納繰越分	17,428,658	6,456,865	2,753,887	8,217,906	37.0
	計	2,331,122,388	2,309,910,594	2,753,887	18,457,907	99.1

後期高齢者医療保険料の収入率は99.3%で、前年度に対して0.1ポイント上昇している。

②歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,276,476,000	3,147,565,309	0	128,910,691	96.1
2	3,213,120,000	3,069,658,197	0	143,461,803	95.5
増減	65,356,000	77,907,112	0	△14,551,112	0.6

支出済額は3,147,565,309円で、前年度と比較すると77,907,112円(2.5%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が79,954,755円(2.8%)増加したことによるものである。

不用額は128,910,691円で、前年度と比較すると14,551,112円(10.1%)減少している。

【款別支出状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
総務費	62,045,794	72,804,408	△10,758,614	△14.8
後期高齢者 医療広域連合 納付金	2,965,243,208	2,885,288,453	79,954,755	2.8
諸支出金	4,084,360	4,524,273	△439,913	△9.7
保健事業費	116,191,947	107,041,063	9,150,884	8.5
予備費	0	0	0	0.0
合計	3,147,565,309	3,069,658,197	77,907,112	2.5

③被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人・%)

区分	3年度	2年度	元年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度末現在)	28,425	27,161	26,468	1,264	4.7

当年度末の被保険者数は28,425人で、前年度と比較すると1,264人(4.7%)の増加となっている。

ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	21,826,981,250	21,520,556,000	306,425,250	1.4
歳入決算額 (B)	21,578,256,491	21,142,740,887	435,515,604	2.1
歳出決算額 (C)	21,421,187,058	20,962,323,229	458,863,829	2.2
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	157,069,433	180,417,658	△23,348,225	△12.9
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	13,197,250	△13,197,250	皆減
実質収支額 (D-E) (F)	157,069,433	167,220,408	△10,150,975	△6.1
単年度収支額 (G)	△10,150,975	12,345,948	△22,496,923	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算現額 21,826,981,250 円に対し、歳入決算額は 21,578,256,491 円(収入率 98.9%)、歳出決算額は 21,421,187,058 円(執行率 98.1%)となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 157,069,433 円の黒字となっている。

単年度収支額は、10,150,975円の赤字となっている。

①歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	21,826,981,250	22,298,321,585	21,578,256,491	45,354,206	674,710,888	98.9	96.8
2	21,520,556,000	21,909,939,805	21,142,740,887	56,169,628	711,029,290	98.2	96.5
増減	306,425,250	388,381,780	435,515,604	△10,815,422	△36,318,402	0.7	0.3

収入済額は 21,578,256,491 円で、前年度と比較すると 435,515,604 円(2.1%)増加している。

これは主に、繰入金のその他一般会計繰入金が 222,017,000 円(皆減)、国庫支出金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 32,037,000 円(皆減)減少したものの、県支出金の保険給付費等交付金(普通交付金)が 736,109,212 円(5.3%)、繰入金の保険基盤安定繰入金が 31,538,395 円(3.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、すべて国民健康保険料である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料 668,242,128 円、諸収入 6,468,760 円である。

【款別収入状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
国民健康保険料	4,927,748,182	4,960,347,243	△32,599,061	△0.7
国庫支出金	17,486,000	66,800,000	△49,314,000	△73.8
県支出金	14,957,355,653	14,226,009,441	731,346,212	5.1
財産収入	605,630	408,679	196,951	48.2
繰入金	1,411,850,701	1,636,870,650	△225,019,949	△13.7
繰越金	180,417,658	154,874,460	25,543,198	16.5
諸収入	82,792,667	97,430,414	△14,637,747	△15.0
合計	21,578,256,491	21,142,740,887	435,515,604	2.1

なお、国民健康保険料(現年度・滞納繰越別)の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現年分	4,944,514,500	4,668,509,510	53,700	275,951,290	94.4
	滞納繰越分	696,830,016	259,238,672	45,300,506	392,290,838	37.2
	計	5,641,344,516	4,927,748,182	45,354,206	668,242,128	87.4
2 年 度	現年分	4,966,969,000	4,671,643,159	42,800	295,283,041	94.1
	滞納繰越分	756,666,347	288,704,084	56,126,828	411,835,435	38.2
	計	5,723,635,347	4,960,347,243	56,169,628	707,118,476	86.7
元 年 度	現年分	5,058,530,800	4,727,883,629	5,000	330,642,171	93.5
	滞納繰越分	957,968,566	404,685,258	111,516,108	441,767,200	42.2
	計	6,016,499,366	5,132,568,887	111,521,108	772,409,371	85.3

国民健康保険料の収入率は87.4%で、前年度に対して0.7ポイント上昇している。

②歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	21,826,981,250	21,421,187,058	0	405,794,192	98.1
2	21,520,556,000	20,962,323,229	13,197,250	545,035,521	97.4
増減	306,425,250	458,863,829	△13,197,250	△139,241,329	0.7

支出済額は21,421,187,058円で、前年度と比較すると458,863,829円(2.2%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が233,318,283円(5.4%)、基金積立金の国民健康保険事業基金積立金が33,888,013円(99.5%)減少したものの、保険給付費の一般被保険者療養給付費が656,625,791円(5.5%)、一般被保険者高額療養費が79,798,122円(4.5%)増加したことによるものである。

不用額は405,794,192円で、前年度と比較すると139,241,329円(25.5%)減少している。

【款別支出状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
総務費	291,597,707	322,002,326	△30,404,619	△9.4
保険給付費	14,732,233,388	14,017,116,156	715,117,232	5.1
国民健康保険 事業費納付金	6,188,472,695	6,380,214,818	△191,742,123	△3.0
保健事業費	191,464,498	184,476,492	6,988,006	3.8
基金積立金	154,458	34,042,471	△33,888,013	△99.5
諸支出金	17,264,312	24,470,966	△7,206,654	△29.4
予備費	0	0	0	0.0
合計	21,421,187,058	20,962,323,229	458,863,829	2.2

③被保険者数等の状況

被保険者数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人・%)

区分	3年度	2年度	元年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度平均)	47,802	48,736	50,176	△934	△1.9

被保険者数は47,802人で、前年度と比較すると934人(1.9%)減少している。

エ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 (A)	15,770,216,000	14,883,554,000	886,662,000	6.0
歳入決算額 (B)	15,194,702,402	14,864,723,486	329,978,916	2.2
歳出決算額 (C)	15,102,664,570	14,637,621,892	465,042,678	3.2
歳入歳出差引額 (形式収支) (B-C) (D)	92,037,832	227,101,594	△135,063,762	△59.5
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E) (F)	92,037,832	227,101,594	△135,063,762	△59.5
単年度収支額 (G)	△135,063,762	△257,440,969	122,377,207	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算現額 15,770,216,000 円に対し、歳入決算額は 15,194,702,402 円(収入率 96.4%)、歳出決算額は 15,102,664,570 円(執行率 95.8%)となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 92,037,832 円の黒字となっている。

単年度収支額は、135,063,762円の赤字となっている。

①歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	15,770,216,000	15,236,995,282	15,194,702,402	4,802,596	37,490,284	96.4	99.7
2	14,883,554,000	14,913,614,392	14,864,723,486	6,555,955	42,334,951	99.9	99.7
増減	886,662,000	323,380,890	329,978,916	△1,753,359	△4,844,667	△3.5	0.0

収入済額は 15,194,702,402 円で、前年度と比較すると 329,978,916 円(2.2%)増加している。

これは主に、繰越金の前年度繰越金が 257,440,969 円(53.1%)、国庫支出金の普通調整交付金が 96,057,000 円(皆減)減少したものの、繰入金の介護給付費繰入金が 194,207,000 円(12.5%)、支払基金交付金の介護給付費交付金が 186,660,477 円(5.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて介護保険料である。

【款別収入状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減額	増減率
保 険 料	3,892,403,031	3,827,217,398	65,185,633	1.7
国 庫 支 出 金	2,748,754,249	2,686,224,506	62,529,743	2.3
支 払 基 金 交 付 金	3,823,898,901	3,650,867,917	173,030,984	4.7
県 支 出 金	2,100,688,148	1,989,583,378	111,104,770	5.6
財 産 収 入	957,959	562,537	395,422	70.3
繰 入 金	2,327,222,000	2,189,751,000	137,471,000	6.3
繰 越 金	227,101,594	484,542,563	△257,440,969	△53.1
諸 収 入	73,676,520	35,974,187	37,702,333	104.8
合 計	15,194,702,402	14,864,723,486	329,978,916	2.2

なお、介護保険料(現年度・滞納繰越別)収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現 年 分	3,892,746,279	3,877,796,304	0	14,949,975	99.6
	滞納繰越分	41,949,632	14,606,727	4,802,596	22,540,309	34.8
	計	3,934,695,911	3,892,403,031	4,802,596	37,490,284	98.9
2 年 度	現 年 分	3,829,000,304	3,810,141,360	41,533	18,817,411	99.5
	滞納繰越分	47,108,000	17,076,038	6,514,422	23,517,540	36.2
	計	3,876,108,304	3,827,217,398	6,555,955	42,334,951	98.7
元 年 度	現 年 分	3,842,416,798	3,820,863,545	0	21,553,253	99.4
	滞納繰越分	57,612,000	24,191,632	7,797,334	25,623,034	42.0
	計	3,900,028,798	3,845,055,177	7,797,334	47,176,287	98.6

介護保険料の収入率は98.9%で、前年度に対して0.2ポイント上昇している。

②歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	15,770,216,000	15,102,664,570	0	667,551,430	95.8
2	14,883,554,000	14,637,621,892	0	245,932,108	98.3
増減	886,662,000	465,042,678	0	421,619,322	△2.5

支出済額は15,102,664,570円で、前年度と比較すると465,042,678円(3.2%)増加している。

これは主に、基金積立金の介護保険事業基金積立金が166,671,000円(45.3%)、諸支出金の国庫支出金等精算返納金が117,316,276円(83.2%)減少したものの、保険給付費の居宅介護サービス給付費が445,529,700円(8.1%)、施設介護サービス給付費が124,612,140円(3.4%)増加したことによるものである。

不用額は667,551,430円で、前年度と比較すると421,619,322円(171.4%)増加している。

【款別支出状況】

(単位：円・%)

区分 款	3年度	2年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減額	増減率
総務費	322,722,355	292,655,120	30,067,235	10.3
保険給付費	13,828,042,709	13,130,407,688	697,635,021	5.3
地域支援事業費	722,899,680	701,303,339	21,596,341	3.1
基金積立金	201,170,000	367,841,000	△166,671,000	△45.3
諸支出金	27,829,826	145,414,745	△117,584,919	△80.9
予備費	0	0	0	0.0
合計	15,102,664,570	14,637,621,892	465,042,678	3.2

③被保険者数等の状況

被保険者数を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：人・%)

区分	3年度	2年度	元年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数 (年度末現在)	58,383	57,906	57,218	477	0.8
要介護(要支援)認定者数 (年度末現在)	8,944	8,528	8,221	416	4.9

当年度末の被保険者数は58,383人で、前年度と比較すると477人(0.8%)の増加となっている。

当年度末の要介護(要支援)認定者数は8,944人で、前年度と比較すると416人(4.9%)の増加となっている。

第7 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 90.58 m²減少している。

これは主に、南毛利分署・消防団第7分団第6部器具置場の一部が用途変更されたことによる減少である。

建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 871.48 m²増加している。

これは主に、相川分署及び南毛利分署・消防団第7分団第6部器具置場の新営による増加である。

(2) 物権（地上権）

決算年度末現在高は 147.09 m²で、前年度と同様である。

(3) 有価証券

決算年度末現在高は 53,779,900 円で、前年度と同様である。

(4) 出資による権利

決算年度末現在高は 1,010,300,218 円で、前年度と同様である。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土 地	行政財産	(m ²)	3,014,582.02	△93.65	3,014,488.37
		普通財産	(m ²)	1,060,869.15	3.07	1,060,872.22
		計	(m ²)	4,075,451.17	△90.58	4,075,360.59
	建 物	行政財産	(m ²)	564,110.43	871.48	564,981.91
		普通財産	(m ²)	4,156.33	0	4,156.33
		計	(m ²)	568,266.76	871.48	569,138.24
	物 権		(m ²)	147.09	0	147.09
	有 価 証 券		(円)	53,779,900	0	53,779,900
	出 資 に よ る 権 利		(円)	1,010,300,218	0	1,010,300,218

2 物 品

取得価格が 100 万円以上の物品は、決算年度末現在 1,131 件で、前年度末と比較すると 12 件増加している。これは、車両類 9 件、産業機械類 3 件等 20 件が減少したものの、厨具 13 件、医療機械器具類 8 件等 32 件が増加したものである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	(件)	1,119	12	1,131

3 資金積立基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	15,266,178,539	26,444,040	15,292,622,579
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	902,966,744	154,458	903,121,202
社 会 福 祉 基 金	204,325,418	0	204,325,418
地 方 改 善 住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	8,039,000	0	8,039,000
国 際 交 流 基 金	64,055,697	229,737	64,285,434
和 田 傳 文 学 基 金	5,612,012	△911,350	4,700,662
み ど り の 基 金	176,916,079	44,446	176,960,525
松 川 サ ク 工 業 振 興 基 金	7,213,226	△278,189	6,935,037
文 化 芸 術 振 興 基 金	1,218,353	0	1,218,353
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,688,779	0	3,688,779
庁 舎 整 備 基 金	5,032,280,506	1,003,220,803	6,035,501,309
介 護 保 険 事 業 基 金	2,517,061,990	501,170,000	3,018,231,990
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	2,016,629,951	1,000,342,302	3,016,972,253
S E L 教 育 基 金	1,625,815	△829,595	796,220
災 害 対 策 基 金	8,667,742	85	8,667,827
市 民 協 働 推 進 基 金	507,927	127	508,054
久 保 奨 学 金 基 金	121,727,093	10,073,306	131,800,399
里 地 里 山 保 全 等 促 進 基 金	12,173,089	7,067,822	19,240,911
久 保 子 ど も の 未 来 応 援 基 金	89,484,675	△2,966,808	86,517,867
合 計	26,440,372,635	2,543,761,184	28,984,133,819

令和2年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金) 30,779,305 円

令和3年度出納整理期間中の一般会計への繰入額(久保子どもの未来応援基金) △274,428 円

令和3年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金) 29,272,000 円

令和3年度出納整理期間中の介護保険事業特別会計への戻入額(介護保険事業基金)

△300,000,000 円

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より 2,543,761,184 円(9.6%)増加している。

第8 定額資金運用基金運用状況

地方自治法第241条第5項の定額資金運用基金運用状況は、次のとおりである。

1 出産費用貸付基金

(単位：円)

区分	年度	前年度末 現在高	本年度運用状況		決算年度末 現在高
			増	減	
現	金	449,000	4	4	449,000
貸	付	150,000	0	0	150,000
合	計	599,000	4	4	599,000

本基金は、市内に住所を有するなど一定の要件を満たす者が出産した場合において、その世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、当該世帯に貸し付けるためのものである。

定額資金運用基金の決算年度末現在高は599,000円で、前年度と同様である。

む す び

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

現在、我が国の経済は、令和4年7月内閣府「月例経済報告」において、「景気は、緩やかに持ち直している。」とし、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としている。

本市における財政状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は5,852,870,987円、単年度収支額は619,655,545円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は103,262,646,402円となり、前年度と比較すると、20,734,420,867円(16.7%)減少した。なお、財源の根幹をなす市税については4,590,013,124円(9.4%)減少となった。これは主に法人市民税の減少によるものである。

また、歳出決算額は97,385,025,829円となり前年度と比較すると21,176,602,608円(17.9%)減少した。

少子高齢化の更なる進展や公共施設の老朽化に伴い、社会保障経費や維持補修費が増大する中、財政健全化の取組を進めながら、新型コロナウイルス感染症による社会的な影響に伴う様々な施策や給付金等による市民や事業者への支援などその都度補正予算で適時迅速な対応を行ったことは大いに評価できる。

自主財源については、繰越金、諸収入などが増加しているが、市税が減少となったことから、前年度と比較すると3,972,943,491円(6.3%)減少した。

一方、依存財源については、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加しているが、国庫支出金、市債などが減少したことから、前年度と比較すると16,761,477,376円(27.5%)減少した。この結果、自主財源比率は57.2%となった。

財政力の強弱を示す財政力指数は1.20となり、前年度と比較すると0.06ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%となり、前年度と比較すると7.3ポイント上昇した。財政運営の健全性を表す実質収支比率は11.4%となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇した。また、健全化判断比率については、各比率とも早期健全化基準を大きく下回るなど、本市の財政の健全性は保たれているといえる。

今後、社会保障経費の増加が見込まれる中、引き続き自主自立した財政運営を維持していくため、都市基盤整備や適切な公共施設の維持管理など、更に効率的な行財政運営を図っていくことが求められる。

現在、令和3年4月にスタートした第10次総合計画において、「交通死亡事故ゼロへの前進」、「防災・減災のまちへの前進」、「カーボンニュートラル実現への前進」、「人にやさしい都市への前進」、「将来都市像実現への前進」の五つの前進につながる取組を最重要事項として進められている。これは、市民が本市で安心して暮らすことができるまちを創造していく上で大変重要な取組となる。

最後に、新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見通しが立たない状況にあり、市民生活や市内経済にも大きな影響を与えている。前述したように、本市の財政の健全性は保たれて

いる状況にあるが、職員一人一人が新型コロナウイルス感染症対策や災害対応等の緊急的、突発的な支出に柔軟に対応するためにも適時適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう健全な財政運営に努められることを望むものである。